

# PDCAチェックシート

実施年度	令和元年度	事務事業名		移住交流支援事業	担当課名	地域創生課
【Plan】計画		【Do】実施・実行		【Check】点検・評価		【Action】処置・改善
<b>■目的</b> 移住及び定住の促進による地域の活性化を図り、移住交流の推進、移住者の増加を目的とする。		<b>■具体的取組</b> ①お試し暮らし滞在助成金 本市への移住を目的として住居又は仕事を探す活動等を行う者への助成 助成金額：1泊 3,000円、1ヶ所 4人、3泊まで ②移住促進家賃等補助金 移住者への住宅家賃等補助 助成金額：(1)家賃補助 家賃の1/2 上限県外2万円、市外1万円 (2)一時金補助 初期費用の1/2 上限6万円 助成期間：最大24ヶ月 ③空き家リフォーム事業補助金 空き家リフォーム費用の助成 助成金額：対象経費の1/2 上限100万円 ④東京圏UJIターン補助金 東京23区(在住者又は通勤者)から本市へ移住し、就業又は企業等の条件を満たす者への助成 助成金額：単身60万円 2人以上世帯100万円  <b>■インプット(投入金額等)</b> 事業費等 ①お試し暮らし滞在助成金 24千円 ②移住促進家賃等補助金 6,671千円 ③空き家リフォーム事業補助金 11,233千円 ④東京圏UJIターン補助金 0千円  <b>■アウトプット(数量等)</b> 実施回数等 ①お試し暮らし滞在助成金 5件 ②移住促進家賃等補助金 21件(新規) ③空き家リフォーム事業補助金 12件 ④東京圏UJIターン補助金 0件		<b>■成果指標の具体的検証結果</b> (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)  お試し暮らし滞在助成金は、5件6名の利用があった。 移住促進家賃等補助制度は、制度が無ければ市外に住むという回答が6件あり、一定の効果が認められる。 また、空き家リフォーム事業補助制度は制度があったことにより、7件が中古物件の購入を決意しており、中古物件の購入促進や空き家バンクへの市内空き家情報の掲載促進など、空き家対策としても一定程度の成果が出ている。 新制度の東京圏UJIターン補助金については、対象地域が限定的であることもあり、申請者はいなかった。		<b>■検証結果を受けての具体的対応</b> 各種制度の運用が始まって数年が経過し、市内外への制度の浸透が進んでいるが、類似の制度が近隣市町村でも実施されており大幅な移住者増加にはつながっていない。 今後、第2期総合戦略の見直しに合わせ、事業の改廃も含めた見直しを行う。 また、事業の見直しを行った際には、県との連携や移住フェア等での周知強化により、実効性の高い事業展開を図っていく。
<b>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</b> 【目標値】 ○移住者数 400人(H27～R1累計) ・うち制度利用者 10人(H27～R1累計)  【達成値 R1実績】 (H27～R1累計) ○移住者数 120人(444人) ・うち制度利用者 45人(216人) 【内訳】(件数) ①お試し暮らし滞在助成金 5件 ②移住促進家賃等補助金 新規移住者 33人(21件) うち県外移住者 19人(12件) うち県内移住者 14人(9件) ③空き家リフォーム事業補助金 移住者 12人(12件) ④東京圏UJIターン補助金 0人(0件)						

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。